

統一的な基準による財務書類等について
(平成30年3月31日現在)

下関市

はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来から現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成が推進されてきました。

発生主義を採用することで、現金主義では見えにくい減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報の把握が可能となります。また、複式簿記を採用することで単式簿記では見えにくい資産・負債といったストック情報の把握が可能となり、発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、コスト情報・ストック情報が「見える化」され市民に対する説明責任の履行や行政内部のマネジメント機能の向上に活用することができます。

地方公会計の整備については、多くの地方公共団体が平成20年度決算から総務省から示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成を行ってきましたが、独自の方法で作成する地方公共団体もあり、地方公共団体間の比較を行う上で課題があったほか、「総務省方式改訂モデル」が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であるため、本格的な複式簿記の導入が進まず、固定資産台帳の整備が十分に行われていませんでした。

このため、総務省において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催され議論が進められ、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会において示され、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が総務省から公表されました。

本財務書類等は、昨年度に引き続き「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成された2年度目の財務書類等であり、今後、他の地方公共団体との比較や経年比較、事業別・施設別のセグメント分析等の財務書類の活用方法等の検討を行い、予算編成等に積極的に活用していきたいと考えております。

目 次

○ 統一的な基準による財務書類等の概要について

I	一般会計等財務書類について	
1	一般会計等財務書類の作成にあたり	2
2	貸借対照表の概要	4
3	行政コスト計算書の概要	7
4	純資産変動計算書の概要	9
5	資金収支計算書の概要	11
II	全体及び連結財務書類について	
1	全体及び連結財務書類作成にあたり	13
III	財務書類の分析について	
1	財務書類の活用について	15

○ 統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

・ 様式第1号	一般会計等貸借対照表	20
・ 様式第2号	一般会計等行政コスト計算書	21
・ 様式第3号	一般会計等純資産変動計算書	22
・ 様式第4号	一般会計等資金収支計算書	23
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	24
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	33
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	34
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	36
・ 一般会計等財務書類における注記		37

○ 統一的な基準による財務書類等（全体）

・ 様式第1号	全体貸借対照表	44
・ 様式第2号	全体行政コスト計算書	45
・ 様式第3号	全体純資産変動計算書	46
・ 様式第4号	全体資金収支計算書	47
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	48
・ 全体財務書類における注記		49

○ 統一的な基準による財務書類等（連結）

・ 様式第1号	連結貸借対照表	52
・ 様式第2号	連結行政コスト計算書	53
・ 様式第3号	連結純資産変動計算書	54
・ 様式第4号	連結資金収支計算書	55
・ 様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	56
	2. 連結精算表	57
・ 連結財務書類における注記		63

統一的な基準による財務書類等の概要について

I 一般会計等財務書類について

1 一般会計等財務書類の作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

一般会計等の財務書類は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しており、「貸借対照表（略称：BS）」、「行政コスト計算書（略称：PL）」、「純資産変動計算書（略称：NW）」、「資金収支計算書（略称：CF）」の4つの財務書類から構成されています。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる一般会計等としています。

- ア 一般会計
- イ 港湾会計
- ウ 土地取得会計
- エ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- オ 市立市民病院債管理会計
- カ 公債管理会計

注）公債管理会計は、他の会計と重複するため、全額を相殺消去しています。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、全てのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示しています。

(5) 財務書類の関係

財務書類の関係は右図のとおりです。財務書類は、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成され、それぞれの財務書類に相関関係があります。

貸借対照表

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,392	固定負債	166,967
有形固定資産	356,706	流動負債	17,868
無形固定資産	55	負債合計	184,835
投資その他の資産	27,631	【純資産の部】	
流動資産	12,323	固定資産等形成分	395,521
うち現金預金	3,085	余剰分(不足分)	△183,641
		純資産合計	211,879
資産合計	396,715	負債及び純資産合計	396,715

行政コスト計算書

科目	金額
経常費用	106,524
業務費用	58,007
人件費	21,718
物件費等	32,981
その他の業務費用	3,308
移転費用	48,517
補助金等	17,674
社会保障給付	21,812
他会計への繰出金	8,938
その他	93
経常収益	9,296
使用料及び手数料	4,392
その他	4,904
純経常行政コスト	△97,228
臨時損失	7,828
臨時利益	530
純行政コスト	△104,526

資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	7,340
投資活動収支	△8,123
財務活動収支	937
本年度資金収支額	154
前年度末資金残高	2,449
本年度末資金残高	2,603
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	482
本年度末現金預金残高	3,085

純資産変動計算書

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	218,556	397,374	△178,817
純行政コスト(△)	△104,526		△104,526
財源	94,116		94,116
本年度差額	△10,410		△10,410
固定資産の変動		237	△237
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△2,090	△2,090	
その他	5,823		5,823
本年度純資産変動額	△6,677	△1,853	△4,824
本年度末純資産残高	211,879	395,521	△183,641

※単位は、百万円です。

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表
行政コスト計算書	一会計年度の行政活動のうち、福祉サービスやゴミの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、一会計年度でどのように変動したかを表した計算書
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表した計算書

2 貸借対照表の概要

(1) 貸借対照表について

貸借対照表は、基準日時点における財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを総括的に対照表示した一覧表です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①長期間継続して使用する資産（固定資産）と、②原則として1年以内に回収される資産（流動資産）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要さない「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,392	固定負債	166,967
有形固定資産	356,706	地方債	148,337
事業用資産	216,084	長期未払金	12
インフラ資産	135,702	退職手当引当金	18,263
物品	4,919	損失補償等引当金	-
無形固定資産	55	その他	356
ソフトウェア	55	流動負債	17,868
その他	0	1年内償還予定地方債	15,450
投資その他の資産	27,631	未払金	4
投資及び出資金	7,904	未払費用	-
投資損失引当金	-	前受金	-
長期延滞債権	2,146	前受収益	-
長期貸付金	4,130	賞与等引当金	1,326
基金	13,546	預り金	482
その他	-	その他	606
徴収不能引当金	△95	負債合計	184,835
流動資産	12,323	【純資産の部】	
現金預金	3,085	固定資産等形成分	395,521
未収金	342	余剰分（不足分）	△183,641
短期貸付金	396	他団体出資等分	-
基金	8,509		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9	純資産合計	211,879
資産合計	396,715	負債及び純資産合計	396,715

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表の増減について

平成29年度の貸借対照表の期首と期末の比較は、以下のとおりです。

科 目	平成29年度(期首)	平成29年度(期末)	構成比 (%)	増減	増減率	市民一人当たり B/D
	A (百万円)	B (百万円)		C=B-A (百万円)	C/A (%)	
【資産の部】						
固定資産	389,497	384,392	96.9	△5,105	△1.3	1,450
有形固定資産	362,111	356,706	89.9	△5,405	△1.5	1,346
事業用資産	214,673	216,084	54.5	1,411	0.7	815
土地	85,796	88,132	22.2	2,336	2.7	333
立木竹	10,554	10,633	2.7	79	0.7	40
建物	114,017	113,002	28.5	△1,015	△0.9	426
工作物	2,794	2,649	0.7	△145	△5.2	10
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	741	710	0.2	△31	△4.2	3
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	4	2	-	△2	△50.0	-
建設仮勘定	768	955	0.2	187	24.3	4
インフラ資産	142,588	135,702	34.2	△6,886	△4.8	512
土地	35,832	37,238	9.4	1,406	3.9	141
建物	4,038	3,778	1.0	△260	△6.4	14
工作物	84,878	84,912	21.4	34	-	320
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,840	9,775	2.5	△8,065	△45.2	37
物品	4,850	4,919	1.2	69	1.4	19
無形固定資産	69	55	-	△14	△20.3	-
ソフトウェア	69	55	-	△14	△20.3	-
その他	0	0	-	-	-	-
投資その他の資産	27,317	27,631	7.0	314	1.1	104
投資及び出資金	7,909	7,904	2.0	△5	△0.1	30
有価証券	95	95	-	-	-	-
出資金	7,814	7,809	2.0	△5	△0.1	29
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,248	2,146	0.5	△102	△4.5	8
長期貸付金	3,657	4,130	1.0	473	12.9	16
基金	13,624	13,546	3.4	△78	△0.6	51
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△121	△95	-	26	△21.5	-
流動資産	12,719	12,323	3.1	△396	△3.1	46
現金預金	2,929	3,085	0.8	156	5.3	12
未収金	395	342	0.1	△53	△13.4	1
短期貸付金	329	396	0.1	67	20.4	1
基金	9,074	8,509	2.1	△565	△6.2	32
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△8	△9	-	△1	12.5	-
資産合計	402,216	396,715	100.0	△5,501	△1.4	1,497
【負債の部】						
固定負債	165,794	166,967	90.3	1,173	0.7	630
地方債	147,189	148,337	80.3	1,148	0.8	560
長期未払金	16	12	-	△4	△25.0	-
退職手当引当金	18,481	18,263	9.9	△218	△1.2	69
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	109	356	0.2	247	226.6	1
流動負債	17,865	17,868	9.7	3	-	67
1年内償還予定地方債	15,569	15,450	8.4	△119	△0.8	58
未払金	4	4	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,284	1,326	0.7	42	3.3	5
預り金	480	482	0.3	2	0.4	2
その他	528	606	0.3	78	14.8	2
負債合計	183,660	184,835	100.0	1,175	0.6	697
【純資産の部】						
固定資産等形成分	397,374	395,521	186.7	△1,853	△0.5	1,492
余剰分(不足分)	△178,817	△183,641	△86.7	△4,824	2.7	△693
純資産合計	218,556	211,879	100.0	△6,677	△3.1	799
負債及び純資産合計	402,216	396,715		△5,501	△1.4	1,497

※ 平成30年3月31日人口(D) : 265,026人

※ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は、期首と比較して 55 億 100 万円減の 3,967 億 1,500 万円です。

資産は、固定資産と流動資産の二つに分類され、資産全体の 96.9%を占める固定資産が 3,843 億 9,200 万円で、流動資産が 123 億 2,300 万円となっています。

固定資産の内訳は、有形固定資産が 3,567 億 600 万円で、ソフトウェアなどの無形固定資産が 5,500 万円、基金や出資金などの投資その他の資産が 276 億 3,100 万円となっています。

流動資産の内訳は、現金預金が 30 億 8,500 万円、基金が 85 億 900 万円などとなっています。

イ 負債

負債総額は、期首と比較して 11 億 7,500 万円増の 1,848 億 3,500 万円です。

負債は、固定負債と流動負債の二つに分類され、固定負債は 1,669 億 6,700 万円で負債全体の 90.3%を占めています。

固定負債のうち、地方債には、未償還残高から 1 年以内に償還予定の地方債を除いたものを計上しており 1,483 億 3,700 万円となっています。また、退職手当引当金は、平成 30 年 3 月 31 日に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額で 182 億 6,300 万円を計上しています。

流動負債は 178 億 6,800 万円で、1 年以内償還予定地方債などが計上されており、期首と比較して 300 万円の増となりました。

ウ 純資産

純資産総額は、期首と比較して 66 億 7,700 万円減の 2,118 億 7,900 万円となっています。

純資産は、資産形成のために充当した資源の蓄財である固定資産等形成分と本市の消費可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）の二つに分類されます。

固定資産等形成分は 3,955 億 2,100 万円、余剰分（不足分）は△1,836 億 4,100 万円となっています。

純資産の余剰分（不足分）は、マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費に要したコストを表したものです。さらにその行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	106,524
業務費用	58,007
人件費	21,718
職員給与費	16,520
賞与等引当金繰入額	1,326
退職手当引当金繰入額	1,343
その他	2,529
物件費等	32,981
物件費	19,635
維持補修費	535
減価償却費	12,057
その他	754
その他の業務費用	3,308
支払利息	1,148
徴収不能引当金繰入額	2
その他	2,158
移転費用	48,517
補助金等	17,674
社会保障給付	21,812
他会計への繰出金	8,938
その他	93
経常収益	9,296
使用料及び手数料	4,392
その他	4,904
純経常行政コスト	△97,228
臨時損失	7,828
災害復旧事業費	105
資産除売却損	354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,369
臨時利益	530
資産売却益	58
その他	472
純行政コスト	△104,526

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

ア 経常費用

平成 29 年度に行った資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常費用は、総額で 1,065 億 2,400 万円となっています。

経常費用は、業務費用と移転費用に分類され、その内訳は、業務費用が 580 億 700 万円、移転費用が 485 億 1,700 万円となっています。

業務費用は、職員給与費などの人件費、減価償却費などの物件費等及び地方債の支払利息などのその他の業務費用に分類され、その主な内訳は、人件費が 217 億 1,800 万円、物件費等が 329 億 8,100 万円となっています。

移転費用の主な内訳は、補助金等が 176 億 7,400 万円、児童福祉や生活保護などの社会保障給付が 218 億 1,200 万円、国民健康保険事業などの他会計への繰出金が 89 億 3,800 万円となっています。

イ 経常収益

資産形成に結びつかない行政サービスの直接の対価として、毎年度経常的に発生する経常収益は 92 億 9,600 万円となっています。

経常収益は、使用料及び手数料とその他に分類され、その内訳は使用料及び手数料が 43 億 9,200 万円、諸収入などのその他が 49 億 400 万円となっています。

ウ 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常収益から経常費用を差し引いたもので 972 億 2,800 万円となっています。

エ 臨時損失

臨時損失は、災害復旧事業費や建物、物品の除却・売却に係る資産除売却損など臨時的に発生した損失で 78 億 2,800 万円となっています。

オ 臨時利益

臨時利益は、土地の売却益など臨時的に発生した利益で 5 億 3,000 万円となっています。

カ 純行政コスト

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたもので 1,045 億 2,600 万円となっています。純行政コストは、地方税、地方交付税、国県からの補助金などで賄わなければならないコストにあたります。

4 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は現在までの世代が負担してきた部分であるため、1年間における現在までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

純資産変動計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	218,556	397,374	△178,817
純行政コスト(△)	△104,526		△104,526
財源	94,116		94,116
税収等	67,513		67,513
国県等補助金	26,603		26,603
本年度差額	△10,410		△10,410
固定資産等の変動(内部変動)		237	△237
有形固定資産等の増加		13,015	△13,015
有形固定資産等の減少		△12,743	12,743
貸付金・基金等の増加		3,746	△3,746
貸付金・基金等の減少		△3,781	3,781
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△2,090	△2,090	
その他	5,823		5,823
本年度純資産変動額	△6,677	△1,853	△4,824
本年度末純資産残高	211,879	395,521	△183,641

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しており、例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代が利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。

ア 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書における純行政コストと同じものです。純資産変動計算書では、地方税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と国県等補助金で純行政コストがどの程度まかなわれているかが分かります。本年度の純行政コストは1,045億2,600万円で、財源が941億1,600万円となっています。財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は104億1,000万円のコスト超過となっています。

イ 純資産変動の結果

純行政コストが財源を大幅に上回ったことから、本市の本年度の純資産は、前年度末に比べて66億7,700万円減少し、2,118億7,900万円となりました。

なお、本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

5 資金収支計算書の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した計算書です。

資金収支計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	94,450
業務費用支出	45,933
人件費支出	21,894
物件費等支出	20,947
支払利息支出	1,148
その他の支出	1,944
移転費用支出	48,517
補助金等支出	17,674
社会保障給付支出	21,812
他会計への繰出支出	8,938
その他の支出	93
業務収入	101,880
税収等収入	67,481
国県等補助金収入	25,093
使用料及び手数料収入	4,374
その他の収入	4,932
臨時支出	105
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	7,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,320
公共施設等整備費支出	12,574
基金積立金支出	2,292
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,454
その他の支出	-
投資活動収入	8,197
国県等補助金収入	1,495
基金取崩収入	5,368
貸付金元金回収収入	933
資産売却収入	402
その他の収入	-
投資活動収支	△8,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,378
地方債償還支出	15,792
その他の支出	587
財務活動収入	17,315
地方債発行収入	16,820
その他の収入	495
財務活動収支	937
本年度資金収支額	154
前年度末資金残高	2,449
本年度末資金残高	2,603
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	482
本年度末現金預金残高	3,085

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 資金収支計算書からわかること

ア 業務活動収支

業務活動収支は、市を運営していく上で毎年度発生する収入、支出が計上されています。

支出は、経常的な支出である業務支出と災害復旧事業費などの臨時支出に分類され、業務支出は 944 億 5,000 万円、臨時支出は 1 億 500 万円となっています。業務支出は、人件費や物件費等などの業務費用支出と、補助金等や社会保障給付などの移転費用支出に分類されています。

収入は、税金等、国県等補助金、使用料及び手数料収入などの経常的な収入である業務収入と、災害復旧事業に係る補助金などの収入に分類され、業務収入は 1,018 億 8,000 万円、臨時収入は 1,500 万円となっています。

業務収入と臨時収入の合計から業務支出と臨時支出の合計を差し引いた業務活動収支は 73 億 4,000 千円の黒字となっています。

イ 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する収入、支出が計上されます。

道路や学校など貸借対照表の有形固定資産形成のための公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出は 163 億 2,000 万円となっています。

国県等補助金（投資活動支出に充当したもの）や基金取崩金などの投資活動収入は 81 億 9,700 万円となっています。

投資活動収入から投資活動支出を差し引いた投資活動収支は 81 億 2,300 万円の赤字となっています。

ウ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の発行、元本償還などの市の負債の管理に係る収入、支出が計上されています。

地方債の償還などの財務活動支出は 163 億 7,800 万円となっています。地方債の発行などの財務活動収入は 173 億 1,500 万円となっています。

財務活動収入から財務活動支出を差し引いた財務活動収支は 9 億 3,700 万円の黒字となっています。

投資活動収支は赤字になっていますが、業務活動収支及び財務活動収支は黒字となり、本年度資金収支は 1 億 5,400 万円の黒字となっています。これにより、本年度末資金残高は 26 億 300 万円となり、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は 30 億 8,500 万円となっています。なお、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産のうち現金預金と一致します。

Ⅱ 全体財務書類及び連結財務書類について

1 全体財務書類及び連結財務書類作成にあたり

(1) 作成目的

一般会計等に加え公営事業会計及び関連団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として、全体財務書類及び連結財務書類を作成します。

(2) 財務書類の作成基礎

全体財務書類及び連結財務書類についても、一般会計等と同様に、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日付総務大臣通知）に基づき作成しています。

(3) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「全体・連結対象法人等明細表」のとおりです。

(4) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。なお、公営事業会計のうち法非適用企業及びその他の公営事業並びに一部事務組合・広域連合は出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、ボートレース事業会計、地方独立行政法人及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成29年度の法定決算書類を用いています。

(6) 相殺消去

全体財務書類及び連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、売上（支払）、繰出（繰入）等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(7) 全体及び連結財務書類4表について

全体で作成した財務書類4表は、43ページの「統一的な基準による財務書類等（全体）」、連結で作成した財務書類4表は、51ページの「統一的な基準による財務書類等（連結）」のとおりです。

全体・連結対象法人等明細表

全 体	連 結	会計・法人の種類	名 称
		1. 一般会計等	一般会計 港湾会計 土地取得会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 市立市民病院債管理会計 公債管理会計
		2. 公営事業会計	
		法適用企業	病院事業会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計 ボートレース事業会計
		法非適用企業	臨海土地造成事業会計 渡船会計 市場会計 観光施設事業会計 漁業集落環境整備事業会計 農業集落排水事業会計
		その他の公営事業	国民健康保険会計 後期高齢者医療会計 介護保険会計(介護保険事業勘定) 介護保険会計(介護サービス事業勘定)
		3. 一部事務組合 ・広域連合	山口県市町総合事務組合 山口県後期高齢者医療広域連合
		4. 地方独立行政法人	公立大学法人下関市立大学 下関市立市民病院
		5. 第三セクター等	(一財)下関市公営施設管理公社 (公財)下関市文化振興財団 (一財)下関海洋少年団育成会 (公財)下関海洋科学アカデミー 菊川町まちづくり(株) (株)豊田ふるさとセンター (一財)豊田湖畔公園管理財団 (有)豊田あぐりサービス (一社)豊浦産業振興事業団 (公財)下関市水道サービス公社 社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※公債管理会計は、他の会計と重複するため全額を相殺消去しています。

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上しています。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 財務書類の分析について

1 財務書類の活用について

各地方公共団体において統一的な基準による財務書類等が作成されることにより、地方公共団体間における比較が可能となり、予算編成や行政評価等に積極的に活用することができるようになります。

今回作成した財務書類から算出される主な指標は次のとおりです。

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

・資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
資産合計(A)(単位:百万円)	396,715	402,216	△ 5,501
住民基本台帳人口(B)	265,026	268,257	△ 3,231
住民一人当たり資産額(A/B)(単位:万円)	149.7	149.9	△ 0.2

(2) 歳入額対資産比率（年）

・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
資産合計(A)	396,715	402,216	△ 5,501
歳入総額(B)	129,856	122,740	7,116
歳入額対資産比率(A/B)	3.06	3.28	△ 0.22

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

・有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
減価償却累計額(A)	390,726	381,661	9,065
有形固定資産(B)	356,706	362,111	△ 5,405
土地等の非償却資産(C)	151,652	155,640	△ 3,988
有形固定資産減価償却率(A/(B-C+A))	65.6%	64.9%	0.7%

(4) 純資産比率（％）

・市が所有する資産に対する市の純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
資産総額(A)	396,715	402,216	△ 5,501
純資産合計(B)	211,879	218,556	△ 6,677
純資産比率(B/A)	53.4%	54.3%	△ 0.9%

(5) 将来世代負担比率（％）

・市が所有する資産に対する市の借金の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
有形・無形固定資産合計(A)	356,761	362,180	△ 5,419
地方債合計(特例地方債を除く)(B)	113,258	113,059	199
将来世代負担比率(B/A)	31.7%	31.2%	0.5%

(6) 住民一人当たり行政コスト（万円）

・行政コストを人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
純行政コスト(A)(単位:百万円)	104,526	99,804	4,722
住民基本台帳人口(B)	265,026	268,257	△ 3,231
住民一人当たり行政コスト(A/B)(単位:万円)	39.4	37.2	2.2

(7) 住民一人当たり負債額（万円）

・負債額を人口で除して、住民一人当たりの額を算出することにより、他団体との比較を容易に行うことができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
負債合計(A)(単位:百万円)	184,835	183,660	1,175
住民基本台帳人口(B)	265,026	268,257	△ 3,231
住民一人当たり負債額(A/B)(単位:万円)	69.7	68.5	1.2

(8) 基礎的財政収支（百万円）

・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

	平成29年度	平成28年度	差引
業務活動収支(支払利息支出を除く)(A)	8,488	7,383	1,105
投資活動収支(基金を除く)(B)	△ 11,199	△ 5,006	△ 6,193
基礎的財政収支(A+B)	△ 2,711	2,377	△ 5,088

(9) 受益者負担率（％）

・行政コスト計算書の経常収益（使用料・手数料など）と経常費用を比較することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。

	平成29年度	平成28年度	差引
経常収益(A)	9,296	6,517	2,779
経常費用(B)	106,524	105,284	1,240
受益者負担率(A/B)	8.7%	6.2%	2.5%

統一的な基準による財務書類等（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,392	固定負債	166,967
有形固定資産	356,706	地方債	148,337
事業用資産	216,084	長期未払金	12
土地	88,132	退職手当引当金	18,263
立木竹	10,633	損失補償等引当金	-
建物	291,065	その他	356
建物減価償却累計額	△ 178,063	流動負債	17,868
工作物	27,236	1年内償還予定地方債	15,450
工作物減価償却累計額	△ 24,587	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 544	賞与等引当金	1,326
航空機	-	預り金	482
航空機減価償却累計額	-	その他	606
その他	7	負債合計	184,835
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	955	固定資産等形成分	395,521
インフラ資産	135,702	余剰分(不足分)	△ 183,641
土地	37,238	他団体出資等分	-
建物	11,304		
建物減価償却累計額	△ 7,526		
工作物	264,913		
工作物減価償却累計額	△ 180,001		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,775		
物品	12,155		
物品減価償却累計額	△ 7,236		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	55		
その他	0		
投資その他の資産	27,631		
投資及び出資金	7,904		
有価証券	95		
出資金	7,809		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,146		
長期貸付金	4,130		
基金	13,546		
減債基金	-		
その他	13,546		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95		
流動資産	12,323		
現金預金	3,085		
未収金	342		
短期貸付金	396		
基金	8,509		
財政調整基金	8,503		
減債基金	6		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	396,715	純資産合計	211,879
		負債及び純資産合計	396,715

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	106,524
業務費用	58,007
人件費	21,718
職員給与費	16,520
賞与等引当金繰入額	1,326
退職手当引当金繰入額	1,343
その他	2,529
物件費等	32,981
物件費	19,635
維持補修費	535
減価償却費	12,057
その他	754
その他の業務費用	3,308
支払利息	1,148
徴収不能引当金繰入額	2
その他	2,158
移転費用	48,517
補助金等	17,674
社会保障給付	21,812
他会計への繰出金	8,938
その他	93
経常収益	9,296
使用料及び手数料	4,392
その他	4,904
純経常行政コスト	△ 97,228
臨時損失	7,828
災害復旧事業費	105
資産除売却損	354
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,369
臨時利益	530
資産売却益	58
その他	472
純行政コスト	△ 104,526

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	218,556	397,374	△ 178,817
純行政コスト(△)	△ 104,526		△ 104,526
財源	94,116		94,116
税収等	67,513		67,513
国県等補助金	26,603		26,603
本年度差額	△ 10,410		△ 10,410
固定資産の変動(内部変動)		237	△ 237
有形固定資産等の増加		13,015	△ 13,015
有形固定資産等の減少		△ 12,743	12,743
貸付金・基金等の増加		3,746	△ 3,746
貸付金・基金等の減少		△ 3,781	3,781
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2,090	△ 2,090	
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
内部取引	-	-	
その他	5,823		5,823
本年度純資産変動額	△ 6,677	△ 1,853	△ 4,824
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	211,879	395,521	△ 183,641

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	94,450
業務費用支出	45,933
人件費支出	21,894
物件費等支出	20,947
支払利息支出	1,148
その他の支出	1,944
移転費用支出	48,517
補助金等支出	17,674
社会保障給付支出	21,812
他会計への繰出支出	8,938
その他の支出	93
業務収入	101,880
税収等収入	67,481
国県等補助金収入	25,093
使用料及び手数料収入	4,374
その他の収入	4,932
臨時支出	105
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	-
臨時収入	15
業務活動収支	7,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,320
公共施設等整備費支出	12,574
基金積立金支出	2,292
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,454
その他の支出	-
投資活動収入	8,197
国県等補助金収入	1,495
基金取崩収入	5,368
貸付金元金回収収入	933
資産売却収入	402
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,378
地方債償還支出	15,792
その他の支出	587
財務活動収入	17,315
地方債発行収入	16,820
その他の収入	495
財務活動収支	937
本年度資金収支額	154
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,449
本年度末資金残高	2,603
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	482
本年度末現金預金残高	3,085

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	413,314	19,741	13,773	419,282	203,198	6,851	216,084
土地	85,796	3,730	1,394	88,132	-	-	88,132
立木竹	10,554	80	-	10,633	-	-	10,633
建物	287,852	6,687	3,474	291,065	178,063	6,520	113,002
工作物	27,083	358	205	27,236	24,587	299	2,649
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	1,254	-	-	1,254	544	31	710
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	7	-	-	7	5	2	2
建設仮勘定	768	8,887	8,700	955	-	-	955
インフラ資産	325,609	12,606	14,986	323,229	187,527	4,528	135,702
土地	35,832	3,505	2,100	37,238	-	-	37,238
建物	11,296	32	24	11,304	7,526	289	3,778
工作物	260,641	4,273	1	264,913	180,001	4,239	84,912
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,840	4,796	12,861	9,775	-	-	9,775
物品	11,647	935	427	12,155	7,236	664	4,919
合計	750,570	33,283	29,186	754,667	397,961	12,043	356,706

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,372	75,595	8,677	28,386	35,697	6,363	25,995	216,084
土地	18,239	38,057	2,884	3,704	11,255	675	13,318	88,132
立木竹	-	-	-	-	10,633	-	-	10,633
建物	16,130	36,332	5,627	24,357	13,267	5,491	11,798	113,002
工作物	264	1,197	87	142	264	197	499	2,649
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	710	8,796	-	-	-	-	-	710
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	2	-	-	2
建設仮勘定	28	9	79	182	276	-	380	955
インフラ資産	113,744	11	-	526	21,295	-	126	135,702
土地	35,703	-	-	6	1,410	-	119	37,238
建物	3,699	-	-	-	74	-	4	3,778
工作物	64,673	11	-	499	19,726	-	3	84,912
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,669	-	-	21	85	-	-	9,775
物品	72	2,862	294	340	169	870	312	4,919
合計	149,187	78,488	8,971	29,252	57,161	7,232	26,433	356,706

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関 する 調書記載額
公立大学法人 下関市立大学	5,872,170	7,884,284	1,594,933	6,289,351	5,872,170	100%	6,289,351	-	5,872,170
地方独立行政法人 下関市立市民病院	776,536	10,529,118	9,693,684	835,434	776,536	100%	835,434	-	776,536
下関市土地開発公社	10,000	43,074	0	43,074	10,000	100%	43,074	-	10,000
一般財団法人 下関市公営施設管理公社	11,000	182,288	114,932	67,356	11,000	100%	67,356	-	11,000
公益財団法人 下関市文化振興財団	10,000	80,551	61,277	19,274	10,000	100%	19,274	-	10,000
一般財団法人 下関海洋少年団育成会	20,000	29,078	0	29,078	20,000	100%	29,078	-	20,000
公益財団法人 下関海洋科学アカデミー 株式会社	100,000	660,178	311,358	348,820	149,000	67%	234,107	-	100,000
菊川町まちづくり 株式会社	10,000	27,631	2,017	25,614	17,500	57%	14,637	-	10,000
株式会社 豊田ふるさとセンター	55,000	116,953	39,525	77,428	65,800	84%	64,719	-	55,000
一般財団法人 豊田湖畔公園管理財団	50,000	53,738	158	53,580	51,100	98%	52,427	-	50,000
有限会社 豊田あぐりサービス	8,500	47,899	27,794	20,105	15,300	56%	11,169	-	8,500
一般社団法人 豊浦産業振興事業団	3,000	7,292	4,517	2,775	4,850	62%	1,716	-	3,000
社会福祉法人 下関市社会福祉事業団	3,000	527,753	91,002	436,751	3,000	100%	436,751	-	3,000
合計	6,929,206	20,189,837	11,941,197	8,248,640	7,006,256	-	8,099,094	-	6,929,206

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対する主なもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益財団法人 やまぐち農林振興公社	10,554	50,333,982	38,371,314	11,962,668	37,000	28.52%	3,412,270	-	10,554	10,554
公益財団法人 山口県暴力追放運動推進 センター	31,062	515,591	6,852	508,739	502,093	6.19%	31,473	-	31,062	31,062
山口県信用保証協会	500,040	242,488,089	211,300,533	31,187,556	20,964,232	2.39%	743,887	-	500,040	500,040
公益財団法人 山口県国際交流協会	24,734	752,555	3,475	749,080	715,899	3.45%	25,880	-	24,734	24,734
公益財団法人 やまぐち移転医療推進財 団	17,667	316,212	2,244	313,968	298,795	5.91%	18,564	-	17,667	17,667
公益財団法人 やまぐち産業振興財団	33,600	5,595,620	2,418,247	3,177,373	2,501,841	1.34%	42,672	-	33,600	33,600
公益社団法人 山口県栽培漁業公社	27,058	1,207,238	129,205	1,078,033	1,023,860	2.64%	28,490	-	27,058	27,058
地方公共団体金融機構	22,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.13%	354,380	-	22,000	22,000

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	8,503,500	-	-	-	8,503,500	10,303,500
減債基金	5,813	-	-	-	5,813	195,813
合併振興基金	1,895,700	999,820	-	-	2,895,520	3,160,000
地域振興基金	39,230	-	-	-	39,230	99,230
国際交流振興基金	239,525	-	-	-	239,525	265,525
地域福祉基金	522,469	-	-	-	522,469	698,469
中央霊園管理基金	1,198,059	-	-	-	1,198,059	1,215,125
ふるさと保全対策基金	16,007	-	-	-	16,007	31,007
観光振興基金	306,575	-	-	-	306,575	359,575
公共施設整備基金	1,723,726	-	-	-	1,723,726	2,054,725
こども未来基金	720,000	-	-	-	720,000	720,000
奨学基金	55,833	-	-	23,118	78,951	78,952
県収入証紙購入基金	4,782	-	-	1,218	6,000	6,000
土地開発基金	61,778	-	-	5,738,248	5,800,026	5,800,026
合計	15,292,997	999,820	-	5,762,584	22,055,401	24,987,947

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
下関市立市民病院	4,058,466		379,302		4,437,768
その他の貸付金					
母子父子寡婦福祉資金貸付金	71,486		16,647		88,133
合計	4,129,952		395,949		4,525,901

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	98,982	
住宅新築資金等貸付金	77,904	
災害救助費貸付金	462	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	73,242	
小計	250,590	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	227,987	24,664
固定資産税	200,530	31,082
軽自動車税	29,828	3,502
特別土地保有税	8,333	
入湯税	310	
都市計画税	26,622	4,100
その他の未収金		
分担金・負担金	69,221	4,898
使用料・手数料	811,450	324
財産収入	64,762	
諸収入	456,731	26,528
小計	1,895,774	95,098
合計	2,146,364	95,098

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
福祉援護資金貸付金	125	
住宅新築資金等貸付金	406	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,651	
小計	3,182	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	129,263	893
固定資産税	90,553	7,226
軽自動車税	18,041	18
たばこ税	5	
入湯税	32	
都市計画税	11,637	938
その他の未収金		
分担金・負担金	8,809	
使用料・手数料	47,407	
財産収入	6,134	
諸収入	26,852	
小計	338,733	9,075
合計	341,915	9,075

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	113,258,050	11,461,123	11,461,123	51,207,705	27,064,180	22,430,248	5,600,754	-	-	-	6,955,163
一般公共事業	28,985,128	3,132,716	3,132,716	26,740,649	-	1,709,832	534,648	-	-	-	-
公営住宅建設	3,987,416	389,898	389,898	2,091,141	1,748,257	148,018	-	-	-	-	-
災害復旧	591,237	95,269	95,269	591,237	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,975,947	557,575	557,575	6,780,468	26	491,112	172,247	-	-	-	506,420
一般単独事業	46,719,406	4,883,388	4,883,388	391,337	16,772,406	19,721,842	4,580,637	-	-	-	5,253,183
その他	24,998,917	2,402,277	2,402,277	14,612,873	8,517,818	359,444	313,222	-	-	-	1,195,560
【特別分】	50,528,912	3,988,924	3,988,924	31,263,957	18,364,503	388,460	511,991	-	-	-	-
臨時財政対策債	49,287,529	3,667,254	3,667,254	30,022,575	18,364,503	388,460	511,991	-	-	-	-
減税補てん債	1,241,383	321,670	321,670	1,241,383	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	163,786,961	15,450,047	15,450,047	82,471,662	45,428,683	22,818,708	6,112,746	-	-	-	6,955,163

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
163,786,961	152,782,458	9,940,659	295,653	234,509	330,511	27,988	175,185	0.70%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
163,786,961	-	-	-	5,005	4,554,185	17,804,398	36,326,590	80,989,954	24,106,829

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	128,895	2,179	26,900	-	104,174
賞与等引当金	1,284,220	1,326,431	1,284,220	-	1,326,431
退職手当引当金	18,480,877	1,342,978	1,561,302	-	18,262,553
合計	19,893,992	2,671,588	2,872,422	-	19,693,158

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備補助金	社会福祉法人等	431,660	介護施設等の整備等に対する支援	
	豊浦病院整備事業費補助金	山口県済生会	315,100	譲渡した豊浦病院の建替え費用等に対する支援	
	下関沖底利シブ事業費補助金	山口県以東機船底曳網漁業共同組合	100,000	沖合底引き網漁船の大規模改修に対する支援	
	下関漁港整備事業費負担金	山口県	594,269	下関漁港整備事業費に対する負担金	
	国直轄事業費負担金	国土交通省	1,166,454	国の直轄事業費に対する負担金	
	その他		479,387		
	計		3,086,870		
	その他の補助金等	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人	404,955	軽費老人ホームの事務費に対する支援
		後期高齢者医療療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	3,888,104	
		私立認定こども園、私立幼稚園運営費負担金	各施設運営法人	1,151,839	私立認定こども園、私立幼稚園の運営に対する支援
臨時福祉給付金		支給対象者	748,410	低所得者への支援	
病院事業会計補助金		病院事業会計	280,046	病院事業の運営に対する支援	
市民病院運営費負担金		地方独立行政法人下関市立市民病院	700,205	市民病院の運営に対する支援	
中山間地域等直接支払補助金		農業者等	229,471	農業生産活動等に対する支援	
公共下水道事業会計補助金		公共下水道事業会計	2,763,758	公共下水道事業の運営に対する支援	
下関市立大学運営費交付金		公立大学法人下関市立大学	219,315	下関市立大学の運営に対する支援	
その他			3,080,754		
合計	計	13,466,856			
合計		17,674,025			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	33,088,270	
		地方譲与税	773,701	
		地方交付税	26,655,009	
		その他交付金	5,718,134	
		寄附	235,011	
		その他	1,043,015	
		小計	67,513,140	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,336,334
			都道府県等支出金	158,479
		経常的補助金	計	1,494,813
			国庫支出金	16,497,898
国県等補助金	都道府県等支出金	計	25,108,298	
		小計	26,603,111	
合計			94,116,251	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	104,525,951	25,108,298	7,911,026	61,163,040	10,343,587
有形固定資産等の増加	13,014,792	1,494,813	7,456,900	3,766,835	296,244
貸付金・基金等の増加	3,745,662	-	1,452,500	2,293,162	-
合計	121,286,405	26,603,111	16,820,426	67,223,037	10,639,831

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,603,027
短期投資	
合計	2,603,027

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始後の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のない有価証券等……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年 ～ 50年

工作物 3年 ～ 60年

物品 2年 ～ 30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により算定しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、本年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

③退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース及びア以外の所有権移転ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類等作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

②物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

③資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分については、工事等の性質により分類しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1)会計方針の変更

該当はありません。

(2)表示方法の変更

該当はありません。

(3)資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
山口県漁業信用基金協会	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成30年度中	平成30年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①平成28年（ワ）第113号 国家賠償請求事件 48 百万円
 （平成30年7月3日和解成立 平成30年7月20日和解金100万円支払済）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 港湾会計
- 土地取得会計
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計
- 市立市民病院債管理会計
- 公債管理会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.0%
将来負担比率	101.1%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10 百万円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,985 百万円

⑦過年度修正等に関する事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、インフラ工作物が310百万円増加し、行政コスト計算書において臨時利益が同額計上されています。あわせて、インフラ建設仮勘定が193百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

平成30年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

事業用資産	662 百万円	(522 百万円)
土地	644 百万円	(508 百万円)
立木竹	18 百万円	(13 百万円)
物品	2 百万円	(0 百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の括弧書き金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

130,274 百万円

⑤地方公共団体の健全化に関する法律における将来負担率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	66,482 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	12,646 百万円
将来負担額	215,855 百万円
充当可能基金額	13,114 百万円
特定財源見込額	18,008 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	130,274 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

38 百万円

⑦PFI事業に係る資産

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されます。市が調達した資源を充当して資産形成行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

②余剰分（不足分）

費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

△ 2,711 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	120,612 百万円	115,382 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,244 百万円	11,871 百万円
前年度末資金残高	2,449 百万円	—
資金収支計算書	127,407 百万円	127,253 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出計算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計画書は「一般会計等」と対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算額は一部の特別会計（港湾会計、土地取得会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、市立市民病院債管理会計、公債管理会計）の分だけ相違します。また、一般会計等の内部取引の額を差し引きしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,340 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,495 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,691 百万円
減価償却費	△ 12,057 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 1,326 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 1,343 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 2 百万円
臨時損失	△ 7,723 百万円
臨時利益	515 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 10,410 百万円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額

10,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア. 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

77 百万円

統一的な基準による財務書類等（全体）

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	586,850	固定負債	291,820
有形固定資産	553,320	地方債等	215,808
事業用資産	242,901	長期未払金	12
土地	102,714	退職手当引当金	20,135
立木竹	10,633	損失補償等引当金	-
建物	307,852	その他	55,865
建物減価償却累計額	△ 185,906	流動負債	30,941
工作物	28,042	1年内償還予定地方債等	20,869
工作物減価償却累計額	△ 25,019	未払金	3,911
船舶	400	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 348	前受金	7
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 544	賞与等引当金	1,585
航空機	-	預り金	811
航空機減価償却累計額	-	その他	3,759
その他	3,047	負債合計	322,760
その他減価償却累計額	△ 179	【純資産の部】	
建設仮勘定	955	固定資産等形成分	590,760
インフラ資産	287,440	余剰分(不足分)	△ 291,062
土地	42,543	他団体出資等分	-
建物	24,312		
建物減価償却累計額	△ 11,929		
工作物	464,871		
工作物減価償却累計額	△ 244,986		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	12,628		
物品	55,046		
物品減価償却累計額	△ 32,068		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	55		
その他	10		
投資その他の資産	33,465		
投資及び出資金	7,971		
有価証券	95		
出資金	7,876		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,384		
長期貸付金	4,133		
基金	18,395		
減債基金	-		
その他	18,395		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 418		
流動資産	35,608		
現金預金	21,538		
未収金	3,057		
短期貸付金	396		
基金	8,509		
財政調整基金	8,503		
減債基金	6		
棚卸資産	1,191		
その他	950		
徴収不能引当金	△ 34		
繰延資産	-		
資産合計	622,458	純資産合計	299,697
		負債及び純資産合計	622,458

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	243,519
業務費用	137,129
人件費	25,228
職員給与費	19,194
賞与等引当金繰入額	1,552
退職手当引当金繰入額	1,475
その他	3,007
物件費等	54,493
物件費	33,038
維持補修費	1,284
減価償却費	19,159
その他	1,012
その他の業務費用	57,408
支払利息	2,276
徴収不能引当金繰入額	17
その他	55,115
移転費用	106,390
補助金等	84,483
社会保障給付	21,780
他会計への繰出金	-
その他	127
経常収益	90,312
使用料及び手数料	14,805
その他	75,507
純経常行政コスト	△ 153,207
臨時損失	9,047
災害復旧事業費	105
資産除売却損	471
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,472
臨時利益	7,738
資産売却益	58
その他	7,680
純行政コスト	△ 154,517

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	291,902	591,761	△ 299,859	-
純行政コスト(△)	△ 154,517		△ 154,517	-
財源	157,901		157,901	-
税金等	110,443		110,443	-
国県等補助金	47,458		47,458	-
本年度差額	3,385		3,385	-
固定資産の変動(内部変動)		11,369	△ 11,369	-
有形固定資産等の増加		21,683	△ 21,683	-
有形固定資産等の減少		△ 11,482	11,482	-
貸付金・基金等の増加		4,449	△ 4,449	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,281	3,281	-
資産評価差額	-			-
無償所管換等	△ 12,371	△ 12,371		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	16,781		16,781	-
本年度純資産変動額	7,795	△ 1,002	8,797	-
本年度末純資産残高	299,697	590,760	△ 291,062	-

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	223,446
業務費用支出	117,142
人件費支出	25,220
物件費等支出	35,362
支払利息支出	2,057
その他の支出	54,503
移転費用支出	106,304
補助金等支出	84,417
社会保障給付支出	21,780
他会計への繰出支出	△ 20
その他の支出	127
業務収入	243,600
税収等収入	110,269
国県等補助金収入	43,618
使用料及び手数料収入	14,786
その他の収入	74,927
臨時支出	120
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	16
臨時収入	24
業務活動収支	20,058
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,840
公共施設等整備費支出	19,389
基金積立金支出	2,993
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,454
その他の支出	5
投資活動収入	10,539
国県等補助金収入	3,188
基金取崩収入	5,868
貸付金元金回収収入	933
資産売却収入	318
その他の収入	234
投資活動収支	△ 13,301
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,297
地方債等償還支出	21,593
その他の支出	3,704
財務活動収入	24,267
地方債等発行収入	20,561
その他の収入	3,707
財務活動収支	△ 1,030
本年度資金収支額	5,726
前年度末資金残高	15,329
本年度末資金残高	21,056
前年度末歳計外現金残高	480
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	482
本年度末現金預金残高	21,538

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	441,363	36,625	23,091	454,897	211,996	7,458	242,901
土地	93,003	20,143	10,432	102,714	-	-	102,714
立木竹	10,554	80	-	10,633	-	-	10,633
建物	304,448	6,878	3,474	307,852	185,906	6,955	121,946
工作物	27,856	391	205	28,042	25,019	322	3,023
船舶	348	52	-	400	348	-	52
浮標等	1,254	-	-	1,254	544	31	710
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,118	-	71	3,047	179	151	2,868
建設仮勘定	782	9,082	8,910	955	-	-	955
インフラ資産	542,148	19,285	17,077	544,356	256,916	9,080	287,440
土地	41,118	3,524	2,100	42,543	-	-	42,543
建物	23,889	448	25	24,312	11,929	592	12,383
工作物	456,538	8,537	204	464,871	244,986	8,488	219,885
その他	1	-	-	1	-	-	0
建設仮勘定	20,602	6,776	14,749	12,628	-	-	12,628
物品	53,384	2,369	707	55,046	32,068	2,606	22,978
合計	1,036,895	58,279	40,875	1,054,299	500,980	19,145	553,320

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	35,446	75,595	8,677	29,742	61,082	6,363	25,995	242,901
土地	18,243	38,057	2,884	3,947	25,591	675	13,318	102,714
立木竹	-	-	-	-	10,633	-	-	10,633
建物	16,149	36,332	5,627	25,463	21,086	5,491	11,798	121,946
工作物	264	1,197	87	150	629	197	499	3,023
船舶	52	-	-	-	-	-	-	52
浮標等	710	-	-	-	-	-	-	710
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1	-	2,868	-	-	2,868
建設仮勘定	28	9	79	182	276	-	380	955
インフラ資産	264,922	11	-	526	21,855	-	126	287,440
土地	41,008	-	-	6	1,410	-	119	42,543
建物	12,306	-	-	-	74	-	4	12,383
工作物	199,642	11	-	499	19,730	-	3	219,885
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	11,966	-	-	21	641	-	-	12,628
物品	16,778	2,862	295	497	1,364	870	312	22,978
合計	317,146	78,468	8,972	30,766	84,301	7,232	26,433	553,320

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計が作成している平成29年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
山口県漁業信用基金協会	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成30年度中	平成30年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2)係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①平成28年（ワ）第113号 国家賠償請求事件 48 百万円
 （平成30年7月3日和解成立 平成30年7月20日和解金100万円支払済）

5. 追加情報

(1)連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計等	—	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
ボートレース事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
臨時土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
渡船会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

会計名	区 分	連結の方法	比例連結割合
漁業集落環境整備事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

全体財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、有形固定資産の行政目的別明細以外は省略しています。

統一的な基準による財務書類等（連結）

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	594,921	固定負債	299,410
有形固定資産	567,913	地方債等	218,446
事業用資産	254,495	長期未払金	27
土地	106,658	退職手当引当金	23,507
立木竹	10,633	損失補償等引当金	-
建物	317,646	その他	57,431
建物減価償却累計額	△ 188,450	流動負債	33,863
工作物	28,590	1年内償還予定地方債等	21,241
工作物減価償却累計額	△ 25,183	未払金	5,883
船舶	400	未払費用	64
船舶減価償却累計額	△ 348	前受金	31
浮標等	1,254	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 544	賞与等引当金	1,860
航空機	-	預り金	976
航空機減価償却累計額	-	その他	3,809
その他	3,079	負債合計	333,274
その他減価償却累計額	△ 195	【純資産の部】	
建設仮勘定	955	固定資産等形成分	607,200
インフラ資産	287,440	余剰分(不足分)	△ 304,099
土地	42,543	他団体出資等分	76
建物	24,312		
建物減価償却累計額	△ 11,929		
工作物	464,871		
工作物減価償却累計額	△ 244,986		
その他	1		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	12,628		
物品	60,703		
物品減価償却累計額	△ 34,725		
無形固定資産	74		
ソフトウェア	59		
その他	15		
投資その他の資産	26,933		
投資及び出資金	995		
有価証券	89		
出資金	903		
その他	3		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,387		
長期貸付金	2,819		
基金	20,158		
減債基金	-		
その他	20,158		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 427		
流動資産	41,530		
現金預金	25,757		
未収金	4,654		
短期貸付金	423		
基金	8,519		
財政調整基金	8,513		
減債基金	6		
棚卸資産	1,275		
その他	952		
徴収不能引当金	△ 51		
繰延資産	0		
資産合計	636,451	純資産合計	303,177
		負債及び純資産合計	636,451

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	294,263
業務費用	150,824
人件費	32,217
職員給与費	25,396
賞与等引当金繰入額	1,802
退職手当引当金繰入額	1,786
その他	3,233
物件費等	59,838
物件費	37,171
維持補修費	1,395
減価償却費	19,872
その他	1,400
その他の業務費用	58,769
支払利息	2,281
徴収不能引当金繰入額	17
その他	56,471
移転費用	143,439
補助金等	121,530
社会保障給付	21,780
他会計への繰出金	1
その他	128
経常収益	101,865
使用料及び手数料	23,392
その他	78,473
純経常行政コスト	△ 192,398
臨時損失	9,053
災害復旧事業費	105
資産除売却損	474
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,475
臨時利益	7,745
資産売却益	58
その他	7,686
純行政コスト	△ 193,707

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	295,571	606,862	△ 311,367	76
純行政コスト(△)	△ 193,707		△ 193,707	-
財源	197,006		197,006	-
税金等	137,535		137,535	-
国県等補助金	59,471		59,471	-
本年度差額	3,299		3,299	-
固定資産の変動(内部変動)		13,362	△ 13,362	-
有形固定資産等の増加		23,438	△ 23,438	-
有形固定資産等の減少		△ 11,341	11,341	-
貸付金・基金等の増加		4,624	△ 4,624	-
貸付金・基金等の減少		△ 3,358	3,358	-
資産評価差額		-		-
無償所管換等	△ 13,025	△ 13,025		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
その他	17,332		17,332	-
本年度純資産変動額	7,606	337	7,269	-
本年度末純資産残高	303,177	607,200	△ 304,099	76

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	273,234
業務費用支出	129,883
人件費支出	32,494
物件費等支出	38,074
支払利息支出	2,058
その他の支出	57,257
移転費用支出	143,351
補助金等支出	121,463
社会保障給付支出	21,780
他会計への繰出支出	△ 19
その他の支出	127
業務収入	294,212
税収等収入	137,356
国県等補助金収入	55,628
使用料及び手数料収入	23,593
その他の収入	77,634
臨時支出	121
災害復旧事業費支出	105
その他の支出	17
臨時収入	25
業務活動収支	20,881
【投資活動収支】	
投資活動支出	23,710
公共施設等整備費支出	20,278
基金積立金支出	3,114
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	65
その他の支出	253
投資活動収入	10,598
国県等補助金収入	3,187
基金取崩収入	5,912
貸付金元金回収収入	695
資産売却収入	318
その他の収入	486
投資活動収支	△ 13,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,643
地方債等償還支出	21,893
その他の支出	3,750
財務活動収入	24,264
地方債等発行収入	20,558
その他の収入	3,707
財務活動収支	△ 1,379
本年度資金収支額	6,390
前年度末資金残高	18,852
本年度末資金残高	25,264
前年度末歳計外現金残高	493
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	494
本年度末現金預金残高	25,757

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	455,277	37,103	23,166	469,215	214,720	7,962	254,495
土地	96,947	20,143	10,432	106,658	-	-	106,658
立木竹	10,554	80	-	10,633	-	-	10,633
建物	313,782	7,338	3,474	317,646	188,450	7,426	129,196
工作物	28,390	405	205	28,590	25,183	349	3,407
船舶	348	52	-	400	348	-	52
浮標等	1,254	-	-	1,254	544	31	710
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,147	3	72	3,079	195	156	2,884
建設仮勘定	856	9,082	8,983	955	-	-	955
インフラ資産	542,148	19,285	17,077	544,356	256,916	9,080	287,440
土地	41,118	3,524	2,100	42,543	-	-	42,543
建物	23,889	448	25	24,312	11,929	592	12,383
工作物	456,538	8,537	204	464,871	244,986	8,488	219,885
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	20,602	6,776	14,749	12,628	-	-	12,628
物品	57,830	3,647	775	60,703	34,725	2,941	25,978
合計	1,055,255	60,035	41,017	1,074,273	506,360	19,983	567,913

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

各会計、法人が作成している平成29年度の法定決算書類を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3. 重要な後発事象

該当はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の保証債務及び損失補償に係る債務負担のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計（団体）名	事項	期間	限度額
山口県漁業信用基金協会	山口県漁業経営回復支援特別資金に係る山口県漁業信用基金協会に対する損失補償	平成30年度中	平成30年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、山口県漁業信用基金協会が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で、10百万円以上の損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①平成28年（ワ）第113号 国家賠償請求事件 48 百万円
 （平成30年7月3日和解成立 平成30年7月20日和解金100万円支払済）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計（団体）名	区分	連結の方法	比例連結割合
全体対象会計	—	全部連結	—
山口県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.87%
山口県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.48%
公立大学法人下関市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
下関市立市民病院	地方独立行政法人	全部連結	—
一般財団法人下関市公営施設管理公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人下関海洋少年団育成会	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関海洋科学アカデミー	第三セクター等	全部連結	—
菊川町まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)豊田ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人豊田湖畔公園管理財団	第三セクター等	全部連結	—
(有)豊田あぐりサービス	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人豊浦産業振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人下関市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—

会計（団体）名	区 分	連結の方法	比例連結割合
社会福祉法人下関市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき、比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
- ⑤下関市土地開発公社は、平成29年12月5日で解散したため連結対象外としています。よって、純資産変動計算書の前年度末純資産残高及び資金収支計算書の前年度末資金残高は、平成28年度末で解散した豊浦・大津環境浄化組合及び下関市土地開発公社を除いた数値を計上しているため、平成28年度の純資産変動計算書の当年度末純資産残高及び資金収支計算書の当年度末資金残高とは異なっています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務諸表附属明細書の作成について

連結財務書類における附属明細書は、有形固定資産の明細、連結精算表以外は省略しています。

